

令和3年度

対馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

対馬市監査委員

令和3年度対馬市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に係る審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の手續	5
第4 審査の結果	5
第5 決算の概要	6
1. 総括	6
(1) 決算規模	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 翌年度繰越額の状況	7
(4) 収入未済額の状況	8
(5) 普通会計における財政状況	9
(6) 財務事務の執行について	13
2. 一般会計	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	27
3. 特別会計	35
(1) 診療所特別会計	35
(2) 国民健康保険特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 集落排水処理施設特別会計	43
(5) 旅客定期航路事業特別会計	45
(6) 後期高齢者医療特別会計	47
4. 実質収支に関する調書	50
5. 財産に関する調書	51
第6 基金運用状況	56
むすび	57
決算審査資料	61

注 意 事 項

1. 文中及び各表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの。
「-」	数値を求めないもの、該当数値がないもの、算出不能なもの。
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」	前年度に数値があり全額減少したもの。
4. 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和3年度対馬市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に係る審査意見書

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度一般会計歳入歳出決算

令和3年度診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算

令和3年度旅客定期航路事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

(2) 基金運用状況

令和3年度土地開発基金

令和3年度奨学資金基金

令和3年度国民健康保険高額療養費貸付基金

令和3年度収入印紙及び収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和4年7月19日（火）から同年8月2日（火）まで

第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成しているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用についても設置目的に従って適正な運用が行われており、計数は関係帳簿等と符合し正確であると認められた。

なお、予算執行、収入支出事務、契約事務及び財産管理等の財務に関する事務の執行については、是正又は改善を要する事項が一部見受けられるものの、全体としておおむね適正に処理されていると認められた。

第5 決算の概要

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額は、歳入が438億962万2千円、歳出が423億7,541万2千円で、歳入歳出差引額は14億3,421万円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が20億1,099万9千円（4.4%）、歳出が23億4,900万9千円（5.3%）それぞれ減少している。

歳入を会計別に前年度と比較すると、一般会計が19億7,963万3千円（5.4%）、特別会計が3,136万6千円（0.3%）それぞれ減少している。

歳出を会計別に前年度と比較すると、一般会計が23億1,493万2千円（6.5%）、特別会計が3,407万7千円（0.4%）それぞれ減少している。

第1表 決算規模

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	34,434,808	36,414,441	△ 1,979,633	△ 5.4
	特別会計	9,374,814	9,406,180	△ 31,366	△ 0.3
	計	43,809,622	45,820,621	△ 2,010,999	△ 4.4
歳 出	一般会計	33,116,859	35,431,791	△ 2,314,932	△ 6.5
	特別会計	9,258,553	9,292,630	△ 34,077	△ 0.4
	計	42,375,412	44,724,421	△ 2,349,009	△ 5.3
差 引	一般会計	1,317,949	982,650	335,299	34.1
	特別会計	116,261	113,550	2,711	2.4
	計	1,434,210	1,096,200	338,010	30.8

各会計の決算状況は、次のとおりである。

第2表 各会計別決算表

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C = A - B
一 般 会 計		37,591,163	34,434,808	33,116,859	1,317,949
特 別 会 計	診 療 所	431,464	422,501	421,339	1,162
	国 民 健 康 保 険	4,514,214	4,474,196	4,434,114	40,082
	介 護 保 険	4,010,670	4,024,925	3,951,451	73,474
	集 落 排 水 処 理 施 設	24,016	22,598	22,593	5
	旅 客 定 期 航 路 事 業	41,522	40,413	40,313	100
	後 期 高 齢 者 医 療	391,759	390,181	388,743	1,438
	小 計	9,413,645	9,374,814	9,258,553	116,261
合 計		47,004,808	43,809,622	42,375,412	1,434,210

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が14億3,421万円となり、翌年度に繰越すべき財源5億458万1千円を差し引いた実質収支は9億2,962万9千円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支7億5,614万4千円を差し引いた単年度収支は、1億7,348万5千円の黒字となっている。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形式収支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支 C = A - B	前年度実質収支 D	単年度収支 E = C - D
一般会計	1,317,949	504,581	813,368	642,594	170,774
特別会計	116,261	0	116,261	113,550	2,711
合 計	1,434,210	504,581	929,629	756,144	173,485

* 形式収支とは歳入歳出差引額のことで、翌年度繰越財源とは繰越明許費等の繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(3) 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は、継続費と繰越明許費を併せて37億4,464万7千円である。

これを前年度と比較すると、一般会計が9億6,658万8千円（34.8%）増加し、特別会計が増減無しとなっている。

一般会計の内訳は、総務費1億3,976万9千円、民生費6,758万5千円、衛生費1,561万5千円、農林水産業費12億1,772万8千円、商工費3億3,787万3千円、土木費12億5,701万9千円、消防費6,178万3千円、教育費3,009万8千円、災害復旧費6億1,717万7千円である。

第4表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一般会計	3,744,647	100.0	2,778,059	100.0	966,588	34.8
特別会計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,744,647	100.0	2,778,059	100.0	966,588	34.8

(4) 収入未済額の状況

当年度における収入未済の総額は、17億4,151万6千円であり、前年度と比較して3億3,752万2千円（24.0%）増加している。主な要因は、市税2,514万9千円の減少、国民健康保険税4,984万5千円の減少、国庫支出金8,755万8千円の増加、県支出金3億4,053万4千円の増加によるものである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一 般 会 計	市 税	312,203	17.9	337,352	24.0	△ 25,149	△ 7.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	595	0.0	1,194	0.1	△ 599	△ 50.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,107	1.1	21,587	1.5	△ 2,480	△ 11.5
	国 庫 支 出 金	393,168	22.6	305,610	21.8	87,558	28.7
	県 支 出 金	701,773	40.3	361,239	25.7	340,534	94.3
	財 産 収 入	10,915	0.6	11,201	0.8	△ 286	△ 2.6
	諸 収 入	22,323	1.3	35,414	2.5	△ 13,091	△ 37.0
	小 計	1,460,084	83.8	1,073,597	76.4	386,487	36.0
特 別 会 計	国民健康保険税	255,315	14.7	305,160	21.8	△ 49,845	△ 16.3
	国民健康保険 諸 収 入	1,321	0.1	1,607	0.1	△ 286	△ 17.8
	介 護 保 険 料	19,868	1.1	19,753	1.4	115	0.6
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,928	0.3	3,877	0.3	1,051	27.1
	小 計	281,432	16.2	330,397	23.6	△ 48,965	△ 14.8
合 計		1,741,516	100.0	1,403,994	100.0	337,522	24.0

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的に、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計及び診療所特別会計をまとめたものが普通会計とされている。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額347億4,672万4千円、歳出総額334億2,761万3千円で、歳入歳出差引額は13億1,911万1千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源の5億458万1千円を差し引いた実質収支は、8億1,453万円の黒字である。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支6億4,375万7千円を差し引いて当年度のみの収支を把握する単年度収支は、1億7,077万3千円の黒字となっている。

第6表 決算規模・決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳 入 総 額 A	34,746,724	36,702,373	△ 1,955,649
歳 出 総 額 B	33,427,613	35,718,560	△ 2,290,947
歳 入 歳 出 差 引 額 C	1,319,111	983,813	335,298
翌 年 度 繰 越 財 源 D	504,581	340,056	164,525
実 質 収 支 (C - D) E	814,530	643,757	170,773
単年度収支 (E - 前年度 E) F	170,773	△ 56,373	227,146
積 立 金 G	100	30,021	△ 29,921
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積立金取り崩し額 I	59,662	0	59,662
実 質 単 年 度 収 支 J (F + G + H - I)	111,211	△ 26,352	137,563

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けてみると、自主財源は60億6,411万円（構成比17.5%）で、前年度と比較して2,883万円（0.5%）減少し、依存財源は286億8,261万4千円（構成比82.5%）で、前年度と比較して19億2,681万9千円（6.3%）減少している。これは、地方交付税、国庫支出金及び県支出金への依存度が高いことを示している。

第7表 財源別歳入の状況

（単位：千円・%）

区分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	2,975,874	8.6	2,969,018	8.1	6,856	0.2
	分担金及び負担金	92,809	0.3	74,926	0.2	17,883	23.9
	使用料及び手数料	347,423	1.0	336,709	0.9	10,714	3.2
	財産収入	83,801	0.2	101,484	0.3	△17,683	△17.4
	寄附金	264,162	0.8	264,973	7.0	△811	△0.3
	繰入金	975,839	2.8	769,472	2.1	206,367	26.8
	繰越金	653,813	1.9	794,559	2.2	△140,746	△17.7
	諸収入	670,389	1.9	781,799	2.1	△111,410	△14.3
	小計	6,064,110	17.5	6,092,940	16.6	△28,830	△0.5
依存財源	地方譲与税	254,186	0.7	247,388	0.7	6,798	2.7
	利子割交付金	1,721	0.0	2,089	0.0	△368	△17.6
	配当割交付金	13,005	0.0	7,480	0.0	5,525	73.9
	株式等譲渡所得割交付金	16,397	0.0	9,577	0.0	6,820	71.2
	地方消費税交付金	711,757	2.0	656,723	1.8	55,034	8.4
	自動車取得税交付金	0	—	4	0.0	△4	皆減
	環境性能割交付金	9,978	0.0	10,566	0.0	△588	△5.6
	法人事業税交付金	25,031	0.1	11,382	0.0	13,649	119.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,429	0.1	11,487	0.0	5,942	51.7
	地方特例交付金	69,962	0.2	10,936	0.0	59,026	539.7
	地方交付税	14,621,783	42.1	14,166,267	38.7	455,516	3.2
	交通安全対策特別交付金	2,305	0.0	2,650	0.0	△345	△13.0
	国庫支出金	5,974,689	17.2	8,486,828	23.1	△2,512,139	△29.6
	県支出金	3,394,536	9.8	3,281,756	9.0	112,780	3.4
	市債	3,569,835	10.3	3,704,300	10.1	△134,465	△3.6
小計	28,682,614	82.5	30,609,433	83.4	△1,926,819	△6.3	
合計	34,746,724	100.0	36,702,373	100.0	△1,955,649	△5.3	

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の性質別歳出に分けてみると、義務的経費は140億7,768万円で、前年度と比較して8億9,677万3千円(6.8%)増加している。その構成比は42.1%で、前年度36.9%と比較して5.2ポイント上昇している。

義務的経費が増加した主な要因は、人件費が減少した一方、扶助費及び公債費がいずれも増加したことによるものである。

投資的経費は64億1,881万3千円で、前年度と比較して5億7,580万4千円(8.2%)減少している。その構成比は19.2%で、前年度19.6%と比較して0.4ポイント下降している。

投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費が2億992万3千円(3.6%)、災害復旧事業費が3億6,588万1千円(29.7%)いずれも減少したことによるものである。

その他の経費は129億3,112万円で、前年度と比較して26億1,191万6千円(16.8%)減少している。その構成比は38.5%で、前年度43.5%と比較して5.0ポイント下降している。

その他の経費が減少した主な要因は、物件費が4億405万9千円(8.3%)増加し、補助費等29億7,735万2千円(38.5%)、操出金4,462万9千円(2.8%)、積立金1,494万4千円(1.3%)がそれぞれ減少したことによるものである。

第8表 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	14,077,680	42.1	13,180,907	36.9	896,773	6.8	
内訳	人件費	4,683,816	14.0	4,705,780	13.2	△ 21,964	△ 0.5
	扶助費	4,781,279	14.3	3,946,009	11.0	835,270	21.2
	公債費	4,612,585	13.8	4,529,118	12.7	83,467	1.8
投資的経費	6,418,813	19.2	6,994,617	19.6	△ 575,804	△ 8.2	
内訳	普通建設事業費	5,551,936	16.6	5,761,859	16.1	△ 209,923	△ 3.6
	災害復旧事業費	866,877	2.6	1,232,758	3.5	△ 365,881	△ 29.7
その他の経費	12,931,120	38.5	15,543,036	43.5	△ 2,611,916	△ 16.8	
内訳	物件費	5,295,340	15.8	4,891,281	13.7	404,059	8.3
	維持補修費	209,885	0.6	188,273	0.5	21,612	11.5
	補助費等	4,753,933	14.2	7,731,285	21.6	△ 2,977,352	△ 38.5
	投出資金・貸付金	13,572	0.0	14,234	0.0	△ 662	△ 4.7
	繰出金	1,546,538	4.6	1,591,167	4.5	△ 44,629	△ 2.8
	積立金	1,111,852	3.3	1,126,796	3.2	△ 14,944	△ 1.3
計	33,427,613	100.0	35,718,560	100.0	△ 2,290,947	△ 6.4	

エ 普通会計の市債及び積立金の状況

当年度末の市債現在高は、428億4,255万4千円であり、前年度と比較して9億1,820万5千円減少している。

なお、市民1人当たりの市債現在高は150万4千円（令和4年3月末人口28,483人で算出）であり、前年度と比較して僅かながら減少している。

当年度末の基金現在高は、165億1,633万円であり、前年度と比較して4億8,242万7千円（2.9%）増加している。

その要因は、財政調整基金が5,956万2千円減少した一方、減債基金が4億9,987万円、その他の基金が4,211万9千円いずれも増加したことによるものである。

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 高
年 度 末 市 債 現 在 高		42,842,554	43,760,759	△ 918,205
年 度 末 基 金 現 在 高		16,516,330	16,033,903	482,427
内 訳	財 政 調 整 基 金	2,747,441	2,807,003	△ 59,562
	減 債 基 金	5,009,505	4,509,635	499,870
	そ の 他 の 基 金	8,759,384	8,717,265	42,119

オ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は次のとおりである。

（単位：%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ア 財 政 力 指 数	0.196	0.195	0.191
イ 経 常 収 支 比 率	86.5	86.6	87.4

（ア）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標に使われ、この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとされている。当年度は0.196で前年度に比べると0.001ポイント上昇し、改善している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

（イ）経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化しているとされている。

当年度は86.5%で前年度から0.1ポイント下降し、改善している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 的 経 費} - \text{経 常 特 定 財 源}}{\text{経 常 一 般 財 源} + \text{臨 時 財 政 対 策 債}} \times 100$$

(6) 財務事務の執行について

財務に関する事務の処理に当たっては、合規性、正確性はもとより、最少の経費で最大の効果をあげるよう経済性、効率性、有効性の観点からも検討を求めてきており、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参照し、事務全般にわたる審査を実施した。

その結果、おおむね適正に事務執行がなされているものと認められたが、以下に掲げる事項の是正及び改善に取り組まれない。

① 内部統制の強化について

市職員が事務局を担っている任意団体の会計事務における横領の発覚に伴い多額の損害賠償金の支払いが発生したことは、誠に遺憾であり、市民の信用失墜に繋がる重大な問題と受け止めている。

こうした不適切な事務処理の背景には、通帳及び印鑑の管理を当事者一人で行っていたことや、関係する部署での情報共有化や組織的な連携が図られていないという構造的な問題が認められることから、看過できない状況である。

財務規則等関係法令を遵守することはもとより、財務事務の処理に関する秩序の維持は極めて重要である。職員自らが常に資質向上に努めること、管理職員等による指導の徹底や相互協力体制の構築、複数職員によるチェック体制の確立など、内部統制の強化を強く求める。

② 収入未済について

一般会計において、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で収入率が前年度より改善している。また、特別会計においても、国民健康保険税及び介護保険料で収入率が前年度より改善し、それぞれ収納額も増加しており、各部署の努力による徴収対策の効果が見られることは評価する。

今後とも、滞納者の実態把握など適正な債権管理を行うとともに、滞納者には必ず接触し、個々の生活状況に応じた納付相談や納付誓約を実施するなど、確実に納付される措置を講じられたい。

また、今年度においても新規未収金が発生した事例があった。収入未済額の圧縮及び解消のため、新たな未収金を発生させない事務処理に努められたい。

③ 収入事務について

例月出納検査において、国県等の補助金・負担金等や各種使用料及び占用料等の失念による調定遅延が認められるなど、適正に事務処理が行われていない事例が多く認められた。これまでも同様の指摘をしてきたところであるが、事務処理に不適切な事案が生じないよう、適正な執行に努められたい。

2. 一般会計

(1) 歳入

当年度の収入済額は、344億3,480万8千円で、調定額359億3,809万1千円に対し、収入率が95.8%（前年度97.0%）となっており、前年度と比較して19億7,963万3千円（5.4%）減少している。

・ 予算現額	37,591,163 千円
・ 調定額	35,938,091 千円
・ 収入済額	34,434,808 千円
	（うち翌年度へ繰り越すべき財源504,581千円、還付未済額566千円）
・ 不納欠損額	43,199 千円
・ 収入未済額	1,460,084 千円

款別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目（款）	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	2,893,771,000	3,328,523,320	2,975,873,716	40,446,859	312,202,745
2 地 方 譲 与 税	254,185,000	254,185,500	254,185,500	0	0
3 利 子 割 交 付 金	1,721,000	1,721,000	1,721,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	13,005,000	13,005,000	13,005,000	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,397,000	16,397,000	16,397,000	0	0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	25,031,000	25,031,000	25,031,000	0	0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	711,757,000	711,757,000	711,757,000	0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,978,000	9,978,000	9,978,000	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,429,000	17,429,000	17,429,000	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	69,962,000	69,962,000	69,962,000	0	0
11 地 方 交 付 税	14,621,783,000	14,621,783,000	14,621,783,000	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,305,000	2,305,000	2,305,000	0	0
13 分 担 金 担 び 金 及 び 金	97,580,849	101,866,902	100,760,786	511,240	594,876
14 使 用 料 及 び 手 数 料	312,945,000	345,215,922	323,867,832	2,240,900	19,107,190
15 国 庫 支 出 金	7,561,070,592	6,343,158,552	5,949,990,535	0	393,168,017
16 県 支 出 金	4,009,881,830	3,992,145,428	3,290,372,801	0	701,772,627
17 財 産 収 入	83,340,000	94,715,837	83,800,455	0	10,915,382
18 寄 附 金	264,061,000	264,162,147	264,162,147	0	0
19 繰 入 金	963,923,000	975,839,125	975,839,125	0	0
20 繰 越 金	652,650,306	652,650,370	652,650,370	0	0
21 諸 収 入	369,286,000	476,425,338	454,101,977	0	22,323,361
22 市 債	4,639,100,000	3,619,835,000	3,619,835,000	0	0
合 計	37,591,162,577	35,938,091,441	34,434,808,244	43,198,999	1,460,084,198

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,893,771,000	3,328,523,320	(565,914) 2,975,873,716	40,446,859	312,202,745	102.8	89.4

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は29億7,587万4千円で、前年度と比較して685万6千円(0.2%)増加している。主な内訳は、固定資産税2,882万5千円(2.5%)の減少、市民税2,291万6千円(1.6%)の増加、市たばこ税899万1千円の増加によるものである。

収入状況は、調定額33億2,852万3千円に対する収入率が89.4%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は4,044万7千円で、前年度と比較し1,356万9千円減少している。地方税法の規定による事由別の内訳は、執行停止2,544万2千円(799件)、即時消滅222万1千円(38件)、時効完成1,278万4千円(447件)となっている。

収入未済額は3億1,220万3千円で、前年度と比較し2,514万9千円(7.5%)減少しており、その内訳は、市民税1,327万5千円(10.0%)の減少、固定資産税1,007万6千円(5.3%)の減少、軽自動車税179万8千円(12.4%)の減少によるものである。

なお、税目別決算額、不納欠損処分の状況、不納欠損処分の事由別実績、収入未済額の状況は、次のとおりである。

(1) 税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	1,413,354,734	47.5	1,390,438,908	46.8	22,915,826	1.6
固 定 資 産 税	1,129,612,934	38.0	1,158,437,923	39.0	△ 28,824,989	△ 2.5
軽 自 動 車 税	145,856,916	4.9	142,352,640	4.8	3,504,276	2.5
市 た ば こ 税	282,683,082	9.5	273,691,728	9.2	8,991,354	3.3
鉦 産 税	92,700	0.0	97,600	0.0	△ 4,900	△ 5.0
入 湯 税	4,273,350	0.1	3,999,150	0.2	274,200	6.9
計	2,975,873,716	100.0	2,969,017,949	100.0	6,855,767	0.2

(2) 不納欠損処分状況

(単位：円・件)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		令和3年度 処分理由
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	
市 民 税	個人	443	17,323,045	354	15,623,548	89	1,699,497	生活困窮 252 死 亡 14 居所不明 12 そ の 他 165
	法人	5	261,900	12	771,200	△7	△509,300	倒 産 4 破 産 0 居所不明 0 そ の 他 1
固 定 資 産 税		589	21,356,814	711	35,975,262	△122	△14,618,448	生活困窮 204 死 亡 38 居所不明 18 そ の 他 329
軽 自 動 車 税		247	1,505,100	305	1,645,600	△58	△140,500	生活困窮 152 死 亡 3 居所不明 13 そ の 他 79
計		1,284	40,446,859	1,382	54,015,610	△98	△13,568,751	

(3) 不納欠損処分の事由別実績

(単位：円・件)

区分	令和3年度 不納欠損額	左の事由別内訳					
		執行停止 (3年) ○地税法第15条の7第4項		即時消滅 ○地税法第15条の7第5項		時効完成 (5年) ○地税法第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人)	17,323,045	291	12,512,929	5	350,882	147 (99)	4,459,234 (3,313,586)
市民税 (法人)	261,900	0	0	0	0	5 (5)	261,900 (261,900)
固 定 資 産 税	21,356,814	362	12,237,392	33	1,870,600	194 (154)	7,248,822 (5,829,597)
軽 自 動 車 税	1,505,100	146	691,300	0	0	101 (86)	813,800 (698,100)
計	40,446,859	799	25,441,621	38	2,221,482	447 (344)	12,783,756 (10,103,183)

* () 内の数字は、滞納処分の停止期間中に5年の時効到来により消滅したもので内数

(4) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	120,062,923	38.5	133,337,862	39.5	△13,274,939	△10.0
固 定 資 産 税	179,493,915	57.5	189,570,063	56.2	△10,076,148	△5.3
軽 自 動 車 税	12,645,907	4.1	14,444,023	4.3	△1,798,116	△12.4
計	312,202,745	100.0	337,351,948	100.0	△25,149,203	△7.5

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
254,185,000	254,185,500	254,185,500	0	0	100.0	100.0

収入済額は2億5,418万6千円で、前年度と比較し679万7千円（2.7%）増加している。

これは、全ての譲与税額が増加したことによるものである。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
地方揮発油譲与税	47,867,000	18.8	46,533,000	18.8	1,334,000	2.9
自動車重量譲与税	136,862,000	53.8	135,387,000	54.7	1,475,000	1.1
特別とん譲与税	100,500	0.0	47,389	0.0	53,111	112.1
航空機燃料譲与税	4,640,000	1.8	841,000	0.3	3,799,000	451.7
森林環境譲与税	64,716,000	25.5	64,580,000	26.1	136,000	0.2
計	254,185,500	100.0	247,388,389	100.0	6,797,111	2.7

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
1,721,000	1,721,000	1,721,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は172万1千円で、前年度と比較し36万8千円（17.6%）減少している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
利子割交付金	1,721,000	100.0	2,089,000	100.0	△ 368,000	△ 17.6

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,005,000	13,005,000	13,005,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,300万5千円で、前年度と比較し552万5千円（73.9%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
配当割交付金	13,005,000	100.0	7,480,000	100.0	5,525,000	73.9

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
16,397,000	16,397,000	16,397,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,639万7千円で、前年度と比較し682万円（71.2%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	16,397,000	100.0	9,577,000	100.0	6,820,000	71.2

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25,031,000	25,031,000	25,031,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は2,503万1千円で、前年度と比較し1,364万9千円（119.9%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
法人事業税交付金	25,031,000	100.0	11,382,000	100.0	13,649,000	119.9

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
711,757,000	711,757,000	711,757,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は7億1,175万7千円で、前年度と比較し5,503万4千円（8.4%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	711,757,000	100.0	656,723,000	100.0	55,034,000	8.4

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
9,978,000	9,978,000	9,978,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は997万8千円で、前年度と比較し58万8千円（5.6%）減少している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	9,978,000	100.0	10,566,000	100.0	△ 588,000	△ 5.6

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
17,429,000	17,429,000	17,429,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,742万9千円で、前年度と比較し594万2千円（51.7%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,429,000	100.0	11,487,000	100.0	5,942,000	51.7

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
69,962,000	69,962,000	69,962,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は6,996万2千円で、前年度と比較し5,902万6千円（539.7%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	9,175,000	13.1	10,936,000	100.0	△ 1,761,000	△ 16.1
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	60,787,000	86.9	0	—	60,787,000	皆増
計	69,962,000	100.0	10,936,000	100.0	59,026,000	539.7

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,621,783,000	14,621,783,000	14,621,783,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は146億2,178万3千円で、前年度と比較し4億5,551万6千円（3.2%）増加している。これは、普通交付税3億8,601万円（3.0%）の増加、特別交付税6,950万6千円（4.9%）の増加によるものである。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
地方交付税	14,621,783,000	100.0	14,166,267,000	100.0	455,516,000	3.2

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,305,000	2,305,000	2,305,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は230万5千円で、前年度と比較し34万5千円（13.0%）減少している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	2,305,000	100.0	2,650,000	100.0	△ 345,000	△ 13.0

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
97,580,849	101,866,902	100,760,786	511,240	594,876	103.3	98.9

収入済額は1億76万1千円で、前年度と比較し1,088万円（12.1%）増加している。この内訳は、分担金972万円（78.0%）の増加、負担金116万1千円（1.5%）の増加によるものである。

収入未済額は59万5千円で、前年度と比較し59万9千円（50.2%）減少している。収入未済額の内訳は、老人福祉費負担金7万5千円、児童福祉費負担金51万9千円である。

不納欠損額は51万1千円で、前年度と比較し43万8千円（599.7%）増加している。不納欠損額の内訳は、養護老人ホーム入所負担金26万8千円、保育所入所負担金24万3千円である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金	22,185,570	22.0	12,466,055	13.9	9,719,515	78.0
負 担 金	78,575,216	78.0	77,414,625	86.1	1,160,591	1.5
計	100,760,786	100.0	89,880,680	100.0	10,880,106	12.1

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
312,945,000	345,215,922	323,867,832	2,240,900	19,107,190	103.5	93.8

収入済額は3億2,386万8千円で、前年度と比較し932万5千円（3.0%）増加している。主な内訳は、使用料1,028万3千円（5.1%）の増加によるものである。

収入未済額は1,910万7千円で、前年度に比べ248万円（11.5%）減少している。収入未済額の内訳は、総務管理使用料8千円、住宅使用料1,910万円である。

不納欠損額は224万1千円で、前年度と比較し皆増となっている。不納欠損額の内訳は、住宅使用料である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	213,583,076	65.9	203,299,856	64.6	10,283,220	5.1
手 数 料	110,284,756	34.1	111,243,184	35.4	△ 958,428	△ 0.9
計	323,867,832	100.0	314,543,040	100.0	9,324,792	3.0

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,561,070,592	6,343,158,552	5,949,990,535	0	393,168,017	78.7	93.8

収入済額は59億4,999万1千円で、前年度と比較し25億1,326万8千円（29.7%）減少している。この内訳は、国庫負担金3億24万7千円（12.1%）の増加、委託金2,588万3千円（227.5%）の増加、国庫補助金28億3,939万8千円（47.5%）の減少によるものである。

収入未済額の3億9,316万8千円は、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	2,775,819,335	46.7	2,475,572,408	29.3	300,246,927	12.1
国庫補助金	3,136,912,766	52.7	5,976,311,161	70.6	△ 2,839,398,395	△ 47.5
委 託 金	37,258,434	0.6	11,375,416	0.1	25,883,018	227.5
計	5,949,990,535	100.0	8,463,258,985	100.0	△ 2,513,268,450	△ 29.7

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,009,881,830	3,992,145,428	3,290,372,801	0	701,772,627	82.1	82.4

収入済額は32億9,037万3千円で、前年度と比較し5,218万5千円（1.6%）増加している。主な内訳は、県補助金2,403万9千円（1.0%）の増加、委託金3,297万7千円（33.0%）の増加によるものである。

収入未済額の7億177万3千円は、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
県負担金	686,848,073	20.9	691,679,262	21.3	△ 4,831,189	△ 0.7
県補助金	2,470,582,914	75.1	2,446,543,946	75.6	24,038,968	1.0
委 託 金	132,941,814	4.0	99,964,547	3.1	32,977,267	33.0
計	3,290,372,801	100.0	3,238,187,755	100.0	52,185,046	1.6

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
83,340,000	94,715,837	83,800,455	0	10,915,382	100.6	88.5

収入済額は8,380万円で、前年度と比較し1,768万4千円（17.4%）減少している。この内訳は、財産運用収入140万9千円（2.2%）の増加、財産売却収入1,909万3千円（50.3%）の減少によるものである。

収入未済額は1,091万5千円で、前年度と比較し28万6千円（2.6%）減少している。収入未済額の内訳は、土地建物貸付収入423万1千円、土地建物売却収入668万4千円である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
財産運用収入	64,939,071	77.5	63,530,115	62.6	1,408,956	2.2
財産売却収入	18,861,384	22.5	37,953,979	37.4	△ 19,092,595	△ 50.3
計	83,800,455	100.0	101,484,094	100.0	△ 17,683,639	△ 17.4

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
264,061,000	264,162,147	264,162,147	0	0	100.0	100.0

収入済額は2億6,416万2千円で、前年度に比べ81万1千円（0.3%）減少している。

収入済額の内訳は、一般寄付金25万円、がんばれ国境の島対馬ふるさと応援寄附金等の指定寄附金2億6,391万2千円である。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
寄 附 金	264,162,147	100.0	264,972,928	100.0	△ 810,781	△ 0.3

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
963,923,000	975,839,125	975,839,125	0	0	101.2	100.0

収入済額は9億7,583万9千円で、前年度と比較し2億636万7千円（26.8%）増加している。

収入済額のうち主なものは、振興基金繰入金2億3,600万円、がんばれ国境の島対馬ふるさと応援基金繰入金2億5,900万円、合併振興基金繰入金3億6,600万円である。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
特別会計繰入金	16,414,225	1.7	25,706,000	3.3	△ 9,291,775	△ 36.1
基金繰入金	959,424,900	98.3	743,766,440	96.7	215,658,460	29.0
計	975,839,125	100.0	769,472,440	100.0	206,366,685	26.8

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
652,650,306	652,650,370	652,650,370	0	0	100.0	100.0

収入済額は6億5,265万円で、前年度と比較し1億4,056万1千円（17.7%）減少している。

収入済額の内訳は、前年度剰余金として、前年度実質収支額6億4,259万4千円のうち減債基金への編入額3億3,000万円を除いた3億1,259万4千円及び繰越事業費等充当財源繰越額の3億4,005万6千円である。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
繰越金	652,650,370	100.0	793,211,543	100.0	△ 140,561,173	△ 17.7

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
369,286,000	476,425,338	454,101,977	0	22,323,361	123.0	95.3

収入済額は4億5,410万2千円で、前年度と比較し1億1,546万5千円（20.3%）減少している。主な内訳は、受託事業収入842万6千円の増加、雑入1億2,227万3千円の減少によるものである。

収入未済額2,232万3千円の内訳は、生活保護費返還金1,793万4千円、廃棄物等売却料174万7千円、児童扶養手当等過払返納金185万7千円、しま暮らし支援補助金返還金77万2千円である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	4,492,244	1.0	5,783,545	1.0	△ 1,291,301	△ 22.3
市 預 金 利 子	37,350	0.0	35,507	0.0	1,843	5.2
貸付金元利収入	31,926,000	7.0	32,254,000	5.7	△ 328,000	△ 1.0
受託事業収入	14,534,205	3.2	6,108,213	1.1	8,425,992	137.9
雑 入	403,112,178	88.8	525,385,244	92.2	△ 122,273,066	△ 23.3
計	454,101,977	100.0	569,566,509	100.0	△ 115,464,532	△ 20.3

第22款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
4,639,100,000	3,619,835,000	3,619,835,000	0	0	78.0	100.0

収入済額は36億1,983万5千円で、前年度と比較し8,446万5千円（2.3%）減少している。

収入済額に占める割合（構成比率）を上位から見ると、土木債8億4,592万5千円、臨時財政対策債5億6,700万円、農林水産業債4億9,463万円、教育債4億1,020万円である。

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 債	147,700,000	4.1	106,900,000	2.9	40,800,000	38.2
民 生 債	161,900,000	4.5	134,800,000	3.6	27,100,000	20.1
衛 生 債	202,600,000	5.6	287,100,000	7.8	△ 84,500,000	△ 29.4
農 林 水 産 業 債	494,630,000	13.7	456,000,000	12.3	38,630,000	8.5
商 工 債	302,580,000	8.4	254,500,000	6.9	48,080,000	18.9
土 木 債	845,925,000	23.4	1,089,100,000	29.3	△ 243,175,000	△ 22.3
消 防 債	322,300,000	8.9	159,800,000	4.3	162,500,000	101.7
教 育 債	410,200,000	11.3	164,900,000	4.5	245,300,000	148.8
災 害 復 旧 債	165,000,000	4.6	536,500,000	14.5	△ 371,500,000	△ 69.2
臨時財政対策債	567,000,000	15.7	460,100,000	12.4	106,900,000	23.2
減収補てん債	0	—	54,600,000	1.5	△ 54,600,000	皆減
計	3,619,835,000	100.0	3,704,300,000	100.0	△ 84,465,000	△ 2.3

(2) 歳 出

当年度の支出済額は331億1,685万9千円で、予算現額375億9,116万3千円に対し、執行率は88.1%（前年度91.1%）となっており、前年度支出済額354億3,179万1千円と比較して23億1,493万2千円（6.5%）減少している。

- ・ 予算現額 37,591,163 千円
- ・ 支出済額 33,116,859 千円
- ・ 翌年度繰越額 3,744,647 千円
- 〔 うち繰越明許費繰越額 3,217,486 千円
継続費遞次繰越額 527,161 千円 〕
- ・ 不 用 額 729,657 千円

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	182,710,000	178,723,821	0	3,986,179
2 総 務 費	4,583,755,380	4,378,305,523	139,769,000	65,680,857
3 民 生 費	7,722,865,000	7,445,101,244	67,584,560	210,179,196
4 衛 生 費	4,279,845,663	4,221,303,854	15,615,000	42,926,809
6 農 林 水 産 業 費	4,586,068,843	3,324,755,912	1,217,728,150	43,584,781
7 商 工 費	2,031,559,544	1,661,977,023	337,872,498	31,710,023
8 土 木 費	3,360,158,959	2,037,586,206	1,257,019,233	65,553,520
9 消 防 費	1,327,147,400	1,249,978,254	61,782,614	15,386,532
10 教 育 費	3,168,795,435	3,055,080,853	30,098,200	83,616,382
11 災 害 復 旧 費	1,599,572,111	866,876,840	617,177,400	115,517,871
12 公 債 費	4,681,984,000	4,681,921,809	0	62,191
13 諸 支 出 金	19,600,000	15,248,023	0	4,351,977
14 予 備 費	47,100,242	0	0	47,100,242
合 計	37,591,162,577	33,116,859,362	3,744,646,655	729,656,560

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
182,710,000	178,723,821	0	3,986,179	97.8

支出済額は1億7,872万4千円で、前年度と比較し78万6千円（0.4%）増加している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	178,723,821	100.0	177,937,790	100.0	786,031	0.4

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,583,755,380	4,378,305,523	139,769,000	65,680,857	95.5

支出済額は43億7,830万6千円で、前年度と比較し25億8,529万8千円（37.1%）減少している。主な内訳は、選挙費1億2,481万円（1274.3%）の増加、総務管理費26億8,668万7千円（42.7%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、総務管理費1億3,520万4千円（対馬市CATV告知放送システム改修事業ほか5事業）、戸籍住民基本台帳費456万5千円（マイナンバー制度対応システム整備事業）である。

不用額は6,568万1千円で、前年度と比較し4,511万円（40.7%）減少している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,607,838,168	82.4	6,294,525,303	90.4	△ 2,686,687,135	△ 42.7
徴税費	205,240,068	4.7	217,832,077	3.1	△ 12,592,009	△ 5.8
戸籍住民基本台帳費	153,335,814	3.5	157,010,030	2.3	△ 3,674,216	△ 2.3
選挙費	134,605,247	3.1	9,794,755	0.1	124,810,492	1274.3
統計調査費	257,786,702	5.9	264,855,655	3.8	△ 7,068,953	△ 2.7
監査委員費	19,499,524	0.4	19,586,095	0.3	△ 86,571	△ 0.4
計	4,378,305,523	100.0	6,963,603,915	100.0	△ 2,585,298,392	△ 37.1

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,722,865,000	7,445,101,244	67,584,560	210,179,196	96.4

支出済額は74億4,510万1千円で、前年度と比較し7億5,124万1千円（11.2%）増加している。主な内訳は、災害救助費245万7千円（95.1%）の減少、社会福祉費4億2,144万8千円（12.4%）の増加、児童福祉費3億1,842万3千円（17.8%）の増加によるものである。

翌年度繰越額は、社会福祉費5,360万1千円（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業）、児童福祉費1,398万4千円（子育て世帯への臨時特別給付金事業）である。

不用額は2億1,017万9千円で、前年度と比較し3,966万6千円（23.3%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,812,983,145	51.2	3,391,535,519	50.7	421,447,626	12.4
児童福祉費	2,102,328,761	28.2	1,783,905,935	26.6	318,422,826	17.8
生活保護費	1,529,662,570	20.5	1,515,834,430	22.6	13,828,140	0.9
災害救助費	126,768	0.0	2,584,000	0.0	△ 2,457,232	△ 95.1
計	7,445,101,244	100.0	6,693,859,884	100.0	751,241,360	11.2

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,279,845,663	4,221,303,854	15,615,000	42,926,809	98.6

支出済額は42億2,130万4千円で、前年度と比較し2億8,479万1千円（7.2%）増加している。これは、保健衛生費1億9,458万9千円（10.0%）、清掃費9,020万2千円（4.5%）ともに増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、保健衛生費1,561万5千円（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業ほか1事業）である。

不用額は4,292万7千円で、前年度と比較し652万5千円（17.9%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	2,135,342,268	50.6	1,940,753,033	49.3	194,589,235	10.0
清 掃 費	2,085,961,586	49.4	1,995,759,806	50.7	90,201,780	4.5
計	4,221,303,854	100.0	3,936,512,839	100.0	284,791,015	7.2

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,586,068,843	3,324,755,912	1,217,728,150	43,584,781	72.5

支出済額は33億2,475万6千円で、前年度と比較し3億9,531万3千円（10.6%）減少している。この内訳は、林業費6,913万9千円（15.1%）の増加、農業費1,088万4千円（1.9%）の減少、水産業費4億5,356万8千円（16.8%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、農業費273万4千円（県単独事業負担金ほか1事業）、林業費7,031万円（林道専用道賀谷塩浜線開設事業ほか3事業）、水産業費11億4,468万7千円（座礁船撤去事業ほか12事業）である。

不用額は4,358万5千円で、前年度と比較し26万7千円（0.6%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	554,940,887	16.7	565,825,124	15.2	△ 10,884,237	△ 1.9
林 業 費	527,316,340	15.9	458,177,250	12.3	69,139,090	15.1
水 産 業 費	2,242,498,685	67.4	2,696,066,981	72.5	△ 453,568,296	△ 16.8
計	3,324,755,912	100.0	3,720,069,355	100.0	△ 395,313,443	△ 10.6

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,031,559,544	1,661,977,023	337,872,498	31,710,023	81.8

支出済額は16億6,197万7千円で、前年度と比較し5,948万4千円（3.7%）増加している。
翌年度繰越額は、商工費3億3,787万2千円（営業時間短縮要請協力金事業ほか6事業）である。

不用額は3,171万円で、前年度と比較し5,585万6千円（63.8%）減少している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	1,661,977,023	100.0	1,602,493,116	100.0	59,483,907	3.7

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,360,158,959	2,037,586,206	1,257,019,233	65,553,520	60.6

支出済額は20億3,758万6千円で、前年度と比較し7億7,703万1千円（27.6%）減少している。主な内訳は、道路橋りょう費1億7,342万5千円（16.0%）の増加、河川費4,576万1千円（143.5%）の増加、港湾費8億1,977万5千円（86.1%）の減少、都市計画費1億9,609万9千円（42.7%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費9億2,477万4千円（市道尾浦浅藻線道路改良事業ほか17事業）、河川費2,655万円（普通河川内山川浚渫事業ほか4事業）、港湾費3,431万円（巖原港国際ターミナル建設事業ほか2事業）、都市計画費1億8,306万8千円（都市再生整備計画事業）、住宅費8,832万円（公営住宅等ストック総合改善事業）である。

不用額は6,555万4千円で、前年度と比較し931万8千円（16.6%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	103,779,610	5.1	128,307,031	4.7	△ 24,527,421	△ 19.1
道 路 橋 り ょ う 費	1,255,107,571	61.6	1,081,682,736	38.4	173,424,835	16.0
河 川 費	77,652,757	3.8	31,891,522	1.1	45,761,235	143.5
港 湾 費	132,645,068	6.5	952,420,078	33.8	△ 819,775,010	△ 86.1
都 市 計 画 費	262,894,129	12.9	458,993,480	16.3	△ 196,099,351	△ 42.7
住 宅 費	205,507,071	10.1	161,322,712	5.7	44,184,359	27.4
計	2,037,586,206	100.0	2,814,617,559	100.0	△ 777,031,353	△ 27.6

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,327,147,400	1,249,978,254	61,782,614	15,386,532	94.2

支出済額は12億4,997万8千円で、前年度と比較し2億345万8千円（19.4%）増加している。
 翌年度繰越額は、消防費6,178万3千円（消防本部庁舎改修事業ほか1事業）である。
 不用額は1,538万7千円で、前年度に比べ384万3千円（33.3%）増加している。
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
消 防 費	1,249,978,254	100.0	1,046,520,522	100.0	203,457,732	19.4

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,168,795,435	3,055,080,853	30,098,200	83,616,382	96.4

支出済額は30億5,508万1千円で、前年度と比較し4億4,078万5千円（16.9%）増加している。主な内訳は、教育総務費1億1,355万8千円（27.6%）の減少、中学校費1億592万円（22.7%）の減少、社会教育費6億7,878万1千円（137.0%）の増加によるものである。

翌年度繰越額は、教育総務費1,363万6千円（厳原小学校教職員住宅解体事業）、社会教育費1,277万1千円（公会堂トイレ洋式化事業ほか2事業）、保健体育費369万2千円（厳原・美津島調理場洗浄室エアコン設置事業）である。

不用額は8,361万6千円で、前年度と比較し599万4千円（7.7%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	298,042,744	9.8	411,600,269	15.7	△ 113,557,525	△ 27.6
小 学 校 費	517,097,769	16.9	583,472,329	22.3	△ 66,374,560	△ 11.4
中 学 校 費	360,183,701	11.8	466,103,995	17.8	△ 105,920,294	△ 22.7
幼 稚 園 費	215,219,686	7.0	209,243,960	8.0	5,975,726	4.0
社 会 教 育 費	1,174,404,683	38.4	495,623,746	19.0	678,780,937	137.0
保 健 体 育 費	490,132,270	16.1	448,251,170	17.2	41,881,100	9.3
計	3,055,080,853	100.0	2,614,295,469	100.0	440,785,384	16.9

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,599,572,111	866,876,840	617,177,400	115,517,871	54.2

支出済額は8億6,687万7千円で、前年度と比較し3億6,588万1千円（29.7%）減少している。主な内訳は、公共土木施設災害復旧費2,382万4千円（5.6%）の増加、農林水産施設災害復旧費8,346万3千円（23.0%）の減少、その他の災害復旧費2億7,452万9千円（81.8%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費3,070万円（農地農業用施設災害復旧工事）、公共土木施設災害復旧費5億8,447万8千円（普通河川久野恵川河川災害復旧工事ほか10事業）、その他の災害復旧費200万円（旧志多賀小中学校排水路災害復旧工事）である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	279,789,230	32.3	363,251,793	29.5	△ 83,462,563	△ 23.0
公共土木施設 災害復旧費	451,139,340	52.0	427,315,586	34.7	23,823,754	5.6
文教施設 災害復旧費	74,707,200	8.6	106,420,863	8.6	△ 31,713,663	△ 29.8
その他の 災害復旧費	61,241,070	7.1	335,769,957	27.2	△ 274,528,887	△ 81.8
計	866,876,840	100.0	1,232,758,199	100.0	△ 365,881,359	△ 29.7

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,681,984,000	4,681,921,809	0	62,191	100.0

支出済額は46億8,192万2千円で、前年度と比較し7,776万7千円（1.7%）増加している。元金は、前年度に比べ9,718万8千円（2.2%）増加し45億5,706万7千円となっている。利子は、前年度に比べ1,942万2千円（13.5%）減少し1億2,485万4千円となっている。なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
公 債 費	4,681,921,809	100.0	4,604,155,268	100.0	77,766,541	1.7

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,600,000	15,248,023	0	4,351,977	77.8

支出済額は1,524万8千円で、前年度と比較し971万9千円（38.9%）減少している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公営企業費	15,248,023	100.0	24,967,026	100.0	△ 9,719,003	△ 38.9

第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度	比較	
	予算額	充用額	不用額	執行率	充用額	増減額	増減率
予備費	60,000,000	12,899,758	47,100,242	21.5	69,986,715	△ 57,086,957	△ 81.6

当年度の予備費は、予算額6,000万円に対し1,290万円を充用している。充用額は、前年度に比べ5,708万7千円（81.6%）減少し、執行率は21.5%となっている。

なお、充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

充用先予算費目			充用額
款	項	目	
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	328,680
農林水産業費	農業費	農業総務費	860,200
土木費	港湾費	港湾管理費	472,000
消防費	消防費	防災対策費	1,051,400
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	1,368,400
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	764,500
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	4,049,408
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	2,229,370
災害復旧費	その他の災害復旧費	単独災害復旧費	1,775,800
合計			12,899,758

3. 特別会計

(1) 診療所特別会計 (70ページ：第4表参照)

決算額は、予算現額4億3,146万4千円に対し、歳入総額4億2,250万1千円、歳出総額4億2,133万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は、116万2千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支116万3千円を差し引いた単年度収支は、1千円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し902万2千円（2.1%）減少している。主な内訳は、県支出金及び諸収入の増加、診療収入及び繰入金の減少によるものである。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は5,357万7千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し902万1千円（2.1%）減少している。この内訳は、医業費の減少によるものである。

不用額は1千12万5千円で、前年度と比較し444万6千円（78.3%）増加している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	431,464	436,039	△ 4,575	△ 1.0
歳 入 総 額 B	422,501	431,523	△ 9,022	△ 2.1
歳 出 総 額 C	421,339	430,360	△ 9,021	△ 2.1
歳 入 歳 出 差 引 額 D	1,162	1,163	△ 1	△ 0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 (D - E) F	1,162	1,163	△ 1	△ 0.1

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
診 療 収 入	213,403	50.5	218,675	50.7	△ 5,272	△ 2.4
使用料及び手数料	1,045	0.2	1,077	0.2	△ 32	△ 3.0
県 支 出 金	45,010	10.7	23,461	5.4	21,549	91.9
繰 入 金	53,577	12.7	137,174	31.8	△ 83,597	△ 60.9
繰 越 金	1,163	0.3	1,348	0.3	△ 185	△ 13.7
諸 収 入	108,211	25.6	49,788	11.6	58,423	117.3
国 庫 支 出 金	92	0.0	0	0.0	92	皆増
歳 入 合 計	422,501	100.0	431,523	100.0	△ 9,022	△ 2.1

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	330,751	78.5	327,043	76.0	3,708	1.1
医 業 費	90,588	21.5	103,317	24.0	△ 12,729	△ 12.3
歳 出 合 計	421,339	100.0	430,360	100.0	△ 9,021	△ 2.1

(2) 国民健康保険特別会計 (71ページ : 第5表参照)

決算額は、予算現額45億1,421万4千円に対し、歳入総額44億7,419万6千円、歳出総額44億3,411万4千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、4,008万2千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支2,588万9千円を差し引いた単年度収支は、1,419万3千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し4,826万5千円(1.1%)減少している。主な内訳は、国民健康保険税、繰入金及び繰越金の増加、国庫支出金及び県支出金の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、調定額11億8,092万4千円に対し、収入済額8億6,945万6千円で、収入率73.6%と前年度に比べ4.9ポイント上昇している。収入未済額は2億5,531万5千円で、前年度と比較し4,984万5千円(16.3%)減少している。

不納欠損額は5,615万4千円で、前年度と比較し2,386万6千円減少している。地方税法の規定による事由別の内訳は、執行停止4,571万4千円(472件)、時効完成1,042万6千円(160件)、直消滅1万4千円(1件)となっており、処分理由は生活困窮(363件)が最も多い。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は3億4,323万円、財政調整基金からの繰入額は1,501万5千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し6,245万8千円(1.4%)減少している。主な内訳は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の減少によるものである。

不用額は8,010万円で、前年度と比較し967万1千円(10.8%)減少している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	4,514,214	4,586,343	△ 72,129	△ 1.6
歳 入 総 額 B	4,474,196	4,522,461	△ 48,265	△ 1.1
歳 出 総 額 C	4,434,114	4,496,572	△ 62,458	△ 1.4
歳入歳出差引額 D	40,082	25,889	14,193	54.8
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実質収支(D - E) F	40,082	25,889	14,193	54.8

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	(202) 869,456	19.4	(424) 846,679	18.7	22,777	2.7
使用料及び手数料	595	0.0	532	0.0	63	11.8
国庫支出金	4,934	0.1	31,596	0.7	△ 26,662	△ 84.4
県支出金	3,207,644	71.7	3,271,514	72.3	△ 63,870	△ 2.0
財産収入	6	0.0	26	0.0	△ 20	△ 76.9
繰入金	358,245	8.0	348,347	7.7	9,898	2.8
繰越金	25,889	0.6	11,446	0.3	14,443	126.2
諸収入	7,427	0.2	12,321	0.3	△ 4,894	△ 39.7
歳入合計	4,474,196	100.0	4,522,461	100.0	△ 48,265	△ 1.1

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	44,052	1.0	43,960	1.0	92	0.2
保険給付費	3,143,887	70.9	3,164,063	70.4	△ 20,176	△ 0.6
国民健康保険事業費 納付金	1,174,442	26.5	1,226,985	27.3	△ 52,543	△ 4.3
保健事業費	52,555	1.2	53,891	1.1	△ 1,336	△ 2.5
基金積立金	6	0.0	7,673	0.2	△ 7,667	△ 99.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	19,172	0.4	0	0.0	19,172	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,434,114	100.0	4,496,572	100.0	△ 62,458	△ 1.4

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		令和3年度 処分理由
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
国民健康保険税	633	56,154,240	590	80,020,315	43	△ 23,866,075	生活困窮 363件 死 亡 30件 居 所 不 明 13件 そ の 他 227件

*不納欠損処分調書により作成

(単位：円・件)

区 分	令和3年度 不納欠損額	左の事由別内訳					
		執行停止(3年) ○地税法第15条の7第4項		即時消滅 ○地税法第15条の7第5項		時効完成(5年) ○地税法第18条第1項	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	56,154,240	472	45,714,141	1	13,900	160 (123)	10,426,199 (7,791,804)

* () 内の数字は、滞納処分の停止期間中に5年の時効到来により消滅したもので内数

収入未済額(国民健康保険税)の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 課 税 分	43,173,195	16.9	45,589,706	14.9	△ 2,416,511	△ 5.3
滞 納 繰 越 分	212,141,514	83.1	259,570,361	85.1	△ 47,428,847	△ 18.3
合 計	255,314,709	100.0	305,160,067	100.0	△ 49,845,358	△ 16.3

国民健康保険税・費用額の状況は次のとおりである。

(単位：人・円)

年 度	被保険者数 (平均)	保 険 税	1人当たり 保 険 税	費 用 額	1人当たり 費 用 額
令和3年度	8,789	797,488,500	90,737	3,657,143,183	416,105
令和2年度	9,112	765,691,400	84,031	3,663,984,153	402,105
増減額	△ 323	31,797,100	6,706	△ 6,840,970	14,000

*被保険者数(平均)＝当該年度中の各月末被保険者数の合計÷12月

*国民健康保険税は、現年度調定額で、介護納付金分を除く。

(3) 介護保険特別会計 (72ページ：第6表参照)

決算額は、予算現額40億1,067万円に対し、歳入総額40億2,492万5千円、歳出総額39億5,145万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、7,347万4千円となっている。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支8,588万8千円を差し引いた単年度収支は、1,241万4千円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し3,329万3千円(0.8%)増加している。主な内訳は、繰入金及び繰越金の減少、保険料、国庫支出金及び支払基金交付金の増加によるものである。

保険料の収入状況は、調定額6億9,701万1千円に対し、収入済額6億7,056万8千円で、収入率96.2%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。収入未済額は保険料1,986万8千円(現年度分933万1千円、滞納繰越分1,053万7千円)で、前年度と比較し11万5千円(0.6%)増加している。

不納欠損処分状況は、142件で657万5千円となっており、前年度と比較し件数で31件、金額で186万3千円が減少している。なお、不納欠損となった142件は、当年度で介護保険法の規定により時効消滅となったものである。

当年度の一般会計からの繰入額は6億4,142万9千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し4,570万7千円(1.2%)増加している。主な内訳は、諸支出金及び地域支援事業費などの減少、保険給付費及び基金積立金などの増加によるものである。

不用額は5,921万9千円で、前年度と比較し1,303万5千円(18.0%)減少している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	4,010,670	3,977,998	32,672	0.8
歳 入 総 額 B	4,024,925	3,991,632	33,293	0.8
歳 出 総 額 C	3,951,451	3,905,744	45,707	1.2
歳入歳出差引額 D	73,474	85,888	△ 12,414	△ 14.5
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実質収支(D - E) F	73,474	85,888	△ 12,414	△ 14.5

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	(594) 670,568	16.7	(630) 636,798	16.0	33,770	5.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,030,843	25.6	1,018,148	25.5	12,695	1.2
支 払 基 金 交 付 金	1,000,529	24.9	988,955	24.8	11,574	1.2
県 支 出 金	568,938	14.1	559,793	14.0	9,145	1.6
財 産 収 入	70	0.0	101	0.0	△ 31	△ 30.7
繰 入 金	641,429	15.9	667,821	16.7	△ 26,392	△ 4.0
繰 越 金	85,888	2.1	91,772	2.3	△ 5,884	△ 6.4
諸 収 入	26,660	0.7	28,244	0.7	△ 1,584	△ 5.6
歳 入 合 計	4,024,925	100.0	3,991,632	100.0	33,293	0.8

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	77,923	2.0	81,439	2.1	△ 3,516	△ 4.3
保 険 給 付 費	3,521,413	89.1	3,466,470	88.8	54,943	1.6
基 金 積 立 金	59,102	1.5	36,178	0.9	22,924	63.4
諸 支 出 金	56,252	1.4	71,484	1.8	△ 15,232	△ 21.3
地 域 支 援 事 業 費	236,761	6.0	250,173	6.4	△ 13,412	△ 5.4
歳 出 合 計	3,951,451	100.0	3,905,744	100.0	45,707	1.2

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		備 考
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
介護保険料	142	6,574,980	173	8,438,260	△ 31	△ 1,863,280	死 亡 14 件 転 出 4 件 そ の 他 124 件

*不納欠損処分調書により作成。

*備考欄の「その他」の区分には、無収入及び収入が少なく支払いが困難な者、介護保険制度への理解が得られない者が含まれる。

収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	現 年 度	特 別 徴 収	△ 467,160	△ 2.4	△ 517,650	△ 2.6	50,490	△ 9.8
		普 通 徴 収	9,798,010	49.3	9,597,430	48.6	200,580	2.1
	滞 繰	普 通 徴 収	10,536,950	53.1	10,673,230	54.0	△ 136,280	△ 1.3
合 計			19,867,800	100.0	19,753,010	100.0	114,790	0.6

*現年度分特別徴収の△467,160円は要還付

第1号被保険者数及び介護給付諸費等の状況は次のとおりである。

(単位：円・人)

年 度	第 1 号 被保険者数 (平均)	要 介 護 認 定 者 数 (平均)	サ ー ビ ス 受 給 者 数 (平均)	介護給付諸費		介護保険料	
				支出総額	受給者 1人当たり	収入済総額	1人当たり
3	11,283	2,547	1,865	3,518,072,344	1,886,366	670,568,350	59,432
2	11,256	2,478	1,838	3,463,185,202	1,884,214	636,797,650	56,574
元	11,209	2,473	1,835	3,396,912,660	1,851,179	668,375,470	59,628

*被保険者数、認定者数、受給者数（平均）＝当該年度中の各月末被保険者数の合計÷12月

*介護給付諸費は介護・予防給付費及び高額介護給付費の合計額（審査支払手数料分を除く）

*介護保険料1人当たり＝収入済総額÷第1号被保険者数

(4) 集落排水処理施設特別会計 (73ページ : 第7表参照)

決算額は、予算現額2,401万6千円に対し、歳入総額2,259万8千円、歳出総額2,259万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、5千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支5万9千円を差し引いた単年度収支は、5万4千円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し50万9千円(2.2%)減少している。この内訳は、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金の全ての減少によるものである。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は1,980万円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ45万5千円(2.0%)減少している。この内訳は、下水道事業費の減少によるものである。

不用額は142万3千円で、前年度と比較し47万2千円(49.6%)増加している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	24,016	23,999	17	0.1
歳 入 総 額 B	22,598	23,107	△ 509	△ 2.2
歳 出 総 額 C	22,593	23,048	△ 455	△ 2.0
歳 入 歳 出 差 引 額 D	5	59	△ 54	△ 91.5
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 (D - E) F	5	59	△ 54	△ 91.5

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	2,739	12.1	2,813	12.2	△ 74	△ 2.6
繰 入 金	19,800	87.6	20,200	87.4	△ 400	△ 2.0
繰 越 金	59	0.3	94	0.4	△ 35	△ 37.2
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	22,598	100.0	23,107	100.0	△ 509	△ 2.2

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
下水道事業費	7,023	31.1	7,478	32.4	△ 455	△ 6.1
公 債 費	15,570	68.9	15,570	67.6	0	0.0
歳 出 合 計	22,593	100.0	23,048	100.0	△ 455	△ 2.0

(5) 旅客定期航路事業特別会計 (74ページ : 第8表参照)

決算額は、予算現額4,152万2千円に対し、歳入総額4,041万3千円、歳出総額4,031万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、10万円となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し807万7千円（16.7%）減少している。主な内訳は、国庫支出金の増加、県支出金及び繰入金の減少によるものである。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は1,524万8千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し807万7千円（16.7%）減少している。主な内訳は、施設費の減少によるものである。

不用額は120万9千円で、前年度と比較し424万3千円（77.8%）減少している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	41,522	53,842	△ 12,320	△ 22.9
歳 入 総 額 B	40,413	48,490	△ 8,077	△ 16.7
歳 出 総 額 C	40,313	48,390	△ 8,077	△ 16.7
歳 入 歳 出 差 引 額 D	100	100	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 (D - E) F	100	100	0	0.0

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
事業収入	1,415	3.5	976	2.0	439	45.0
国庫支出金	18,212	45.1	15,037	31.0	3,175	21.1
県支出金	5,414	13.4	7,390	15.2	△ 1,976	△ 26.7
繰入金	15,248	37.7	24,967	51.5	△ 9,719	△ 38.9
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰越金	100	0.2	100	0.2	0	0.0
諸収入	23	0.1	19	0.1	4	21.1
歳入合計	40,413	100.0	48,490	100.0	△ 8,077	△ 16.7

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	24,020	59.6	23,216	48.0	804	3.5
施設費	10,177	25.2	19,058	39.4	△ 8,881	△ 46.6
公債費	6,116	15.2	6,116	12.6	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	40,313	100.0	48,390	100.0	△ 8,077	△ 16.7

(6) 後期高齢者医療特別会計 (75ページ：第9表参照)

決算額は、予算現額3億9,175万9千円に対し、歳入総額3億9,018万1千円、歳出総額3億8,874万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、143万8千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支45万1千円を差し引いた単年度収支は、98万7千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し121万4千円(0.3%)増加している。主な内訳は、繰入金及び繰越金の減少、後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

保険料の収入状況は、調定額2億4,930万6千円に対し、収入済額2億4,423万8千円で、収入率98.0%と前年度に比べ0.2ポイント下降している。収入未済額は492万8千円(現年度分158万6千円、滞納繰越分334万2千円)で、前年度と比較し105万1千円(27.1%)増加している。

不納欠損処分状況は、10件で14万円となっており、前年度と比較し金額で25万6千円減少している。なお、不納欠損となった10件は、当年度で高齢者の医療の確保に関する法律の規定により時効消滅となったものである。

当年度の一般会計等からの繰入額は1億4,522万円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し22万7千円(0.1%)増加している。主な内訳は、総務費及び諸支出金の減少、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額は301万6千円で、前年度と比較し198万8千円(39.7%)減少している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	391,759	393,521	△ 1,762	△ 0.4
歳 入 総 額 B	390,181	388,967	1,214	0.3
歳 出 総 額 C	388,743	388,516	227	0.1
歳 入 歳 出 差 引 額 D	1,438	451	987	218.8
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 (D - E) F	1,438	451	987	218.8

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療 保険 料	(292) 244,238	62.6	(215) 233,243	60.0	10,995	4.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	0	0.0	223	0.1	△ 223	皆減
繰 入 金	145,220	37.2	153,145	39.4	△ 7,925	△ 5.2
繰 越 金	451	0.1	1,741	0.4	△ 1,290	△ 74.1
諸 収 入	272	0.1	615	0.2	△ 343	△ 55.8
歳 入 合 計	390,181	100.0	388,967	100.0	1,214	0.3

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	25,230	6.5	27,529	7.1	△ 2,299	△ 8.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	363,241	93.4	359,119	92.4	4,122	1.1
諸 支 出 金	272	0.1	1,868	0.5	△ 1,596	△ 85.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	388,743	100.0	388,516	100.0	227	0.1

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		備 考
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
後期高齢者 医療保険料	10	139,600	10	395,960	0	△ 256,360	死 亡 6 件 転 出 0 件 そ の 他 4 件

* 不納欠損処分調書により作成。

収入未済額（後期高齢者医療保険料）の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	現 年 度	特 別 徴 収	△ 271,600	△ 5.5	△ 203,200	△ 5.2	△ 68,400	33.7
		普 通 徴 収	1,858,040	37.7	827,000	21.3	1,031,040	124.7
	滞 繰	普 通 徴 収	3,342,004	67.8	3,253,344	83.9	88,660	2.7
合 計			4,928,444	100.0	3,877,144	100.0	1,051,300	27.1

* 現年度分特別徴収の△271,600円は要還付

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額344億3,480万8千円、歳出総額331億1,685万9千円で、歳入歳出差引額13億1,794万9千円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の計5億458万1千円で、これを差し引いた実質収支額は8億1,336万8千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額6億4,259万4千円を差し引いた単年度収支は1億7,077万4千円の黒字である。

なお、当年度の実質収支額のうち4億1,000万円は、地方自治法の規定により令和4年度において財政調整基金に編入されている。

(単位：千円)

区 分		年 度		増 減 額	
		令和3年度	令和2年度		
1	歳 入 総 額	34,434,808	36,414,441	△ 1,979,633	
2	歳 出 総 額	33,116,859	35,431,791	△ 2,314,932	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,317,949	982,650	335,299	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	19,213	34,082	△ 14,869
		(2)繰越明許費繰越額	485,368	305,974	179,394
		(3)事故繰越し繰越額	0	0	0
		計	504,581	340,056	164,525
5	実 質 収 支 額	813,368	642,594	170,774	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	410,000	330,000	80,000	

(2) 特別会計

特別会計の6会計を合計すると、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも1億1,626万1千円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額1億1,355万円を差し引いた単年度収支は271万1千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分		年 度		増 減 額	
		令和3年度	令和2年度		
1	歳 入 総 額	9,374,814	9,406,180	△ 31,366	
2	歳 出 総 額	9,258,553	9,292,630	△ 34,077	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	116,261	113,550	2,711	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
		(2)繰越明許費繰越額	0	0	0
		(3)事故繰越し繰越額	0	0	0
		計	0	0	0
5	実 質 収 支 額	116,261	113,550	2,711	

5. 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

行政財産の当年度末現在高は4,673,400.44㎡で、前年度と比較し6,354.99㎡増加している。増減の主な内訳は、定住支援住宅〔豊玉〕（3.78㎡）の売払による減、鰐浦園地〔韓国展望所〕（79.00㎡）の購入による増、博物館関連建設用地（6,279.77㎡）の所管換に伴う行政財産への引継ぎによる増である。

普通財産の当年度末現在高は13,059,360.25㎡で、前年度と比較し5,530.56㎡減少している。増減の内訳は、旧対馬ビジターセンター用地（5,530.56㎡）の博物館関連建設用地への所管換による減である。なお、この地積は国土調査における成果により（5530.56㎡から6279.77㎡へ）修正されている。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公 用 財 産	291,353.13	0.00	291,353.13
	公 共 用 財 産	4,375,692.32	6,354.99	4,382,047.31
	計	4,667,045.45	6,354.99	4,673,400.44
普 通 財 産		13,064,890.81	△ 5,530.56	13,059,360.25
合 計		17,731,936.26	824.43	17,732,760.69

(2) 建物

行政財産の当年度末現在高は377,879.24㎡で、前年度と比較し306.64㎡減少している。増減の主な内訳は、消防署上対馬出張所（326.25㎡）の新築による増、消防待機所〔豊玉〕（252.10㎡）、峰第6分団格納庫（72.00㎡）、旧内山分校教員住宅（99.00㎡）の解体、消防署旧上対馬出張所（156.55㎡）の譲渡による減である。

普通財産の当年度末現在高は42,062.48㎡で、前年度と比較し135.00㎡減少している。減少の内訳は、対馬市斎場「清華苑」〔旧火葬場〕（135.00㎡）の解体によるものである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産		378,185.88	△ 306.64	377,879.24
普 通 財 産		42,197.48	△ 135.00	42,062.48
合 計		420,383.36	△ 441.64	419,941.72

(3) 山林

山林面積は、決算年度中の増減がなかったため、決算年度末現在高は13,755,756.00㎡となっている。立木の推定蓄積量は、前年度と比較して1,158.57㎡増加し、決算年度末現在高を427,461.99㎡と推定している。

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高
所 有	10,337,456.00	0.00	10,337,456.00	313,269.62	282.98	313,552.60
分 収	3,418,300.00	0.00	3,418,300.00	113,033.80	875.59	113,909.39
合 計	13,755,756.00	0.00	13,755,756.00	426,303.42	1,158.57	427,461.99

(4) 動産

当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	1隻		1隻
	19.00トン		19.00トン

(5) 物権

当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	1,046.35	0.00	1,046.35

(6) 有価証券

当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
(株) 十八銀行	2,714	0	2,714
九州郵船(株)	3,062	0	3,062
対馬空港ターミナルビル(株)	24,200	0	24,200
オリエンタルエアブリッジ(株)	400	0	400
計	30,376	0	30,376

(7) 出資による権利

当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
長崎県漁業信用基金協会	58,450	0	58,450
長崎県農業信用基金協会	12,060	0	12,060
長崎県病院企業団	1,978	0	1,978
(一社) 長崎県漁港漁場協会	1,800	0	1,800
(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	26,789	0	26,789
対馬森林組合	9,174	0	9,174
(公社) 長崎県林業公社	420	0	420
(一財) 対馬地域商社	15,000	0	15,000
(公財) 厳原愛育会	3,000	0	3,000
(福) 長崎県社会福祉協議会	6,400	0	6,400
(株) まちづくり厳原	50,000	0	50,000
(一財) 対馬市国際交流協会	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	3,500	0	3,500
(公財) 対馬栽培漁業振興公社	509,000	0	509,000
長崎県信用保証協会	30,280	0	30,280
(公財) ながさき地域政策研究所	480	0	480
(公財) 長崎県すこやか長寿財団	2,780	0	2,780
(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	4,605	0	4,605
(公財) 長崎県国際交流協会	2,103	0	2,103
(福) 対馬市社会福祉協議会	900	0	900
(一社) 長崎県畜産協会	100	0	100
(公社) 長崎県園芸農業経営安定基金協会	400	0	400
(一財) 対馬市農業振興公社	149,000	0	149,000
計	891,219	0	891,219

2. 物品（重要物品）

当年度末現在高は398台で、11台増加している。なお、当年度において購入及び廃棄となった車輛はすべて計上されているが、出納を行った会計年度において、適切に備品登録等の整理が行われていなかったことを理由に、遡及登録や廃棄として当年度で調整された台数も含まれている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用車	19	△1	18
小型自動車	68	1	69
軽自動車	60	4	64
トラック	13	2	15
バス	28	1	29
給食運搬車	12	1	13
消防車	171	1	172
救急車	10	0	10
その他	6	2	8
合 計	387	11	398

3. 債権

当年度末現在高は18億5,367万円で、前年度と比較し1,835万4千円減少している。増減の主な内訳は、(公社)長崎県林業公社貸付金の増加、奨学金貸付金及び地域総合整備資金貸付金の償還による減少である。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
(公社)長崎県林業公社貸付金	1,468,915	13,572	1,482,487
保健師等養成奨学資金貸付金	40	△40	0
小規模企業振興資金預託金	50,000	0	50,000
奨学金貸付金	4,733	△220	4,513
地域総合整備資金貸付金	348,336	△31,666	316,670
計	1,872,024	△18,354	1,853,670

4. 基金

当年度末現在高は、23基金183億8,680万9千円で前年度末から5億4,828万1千円増加している。

各基金の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	出納整理期 間中増減高	出納閉鎖日 現在高
財政調整基金	2,807,003	100	2,807,103	△ 59,662	2,747,441
減債基金	4,509,635	485,678	4,995,313	14,192	5,009,505
振興基金	1,910,828	△ 164,020	1,746,808	△ 236,000	1,510,808
まちづくり基金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
高齢者福祉基金	52,298	0	52,298	0	52,298
家畜導入事業基金	28,393	△ 301	28,092	0	28,092
中山間ふるさと活性化基金	10,148	21	10,169	0	10,169
土地開発基金	818,199	10	818,209	0	818,209
旅客定期航路事業財政調整基金	9,309	0	9,309	0	9,309
奨学資金基金	116,632	1	116,633	0	116,633
国民健康保険財政調整基金	297,174	7,679	304,853	△ 15,015	289,838
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	404,239	8,522	412,761	59,102	471,863
収入印紙及び収入証紙購買基金	3,000	0	3,000	0	3,000
ツシマヤマネコ基金	17,566	518	18,084	1,866	19,950
がんばれ国境の島対馬ふるさと応援基金	288,564	96,810	385,374	652	386,026
合併振興基金	2,701,002	△ 163,500	2,537,502	△ 366,000	2,171,502
教育施設整備基金	581,385	20	581,405	△ 18,000	563,405
過疎地域自立促進特別事業基金	1,700,128	64,600	1,764,728	131,700	1,896,428
森・川・里・海環境保全再生基金	32,627	△ 1,392	31,235	18,039	49,274
子ども夢づくり基金	217,115	△ 11,035	206,080	△ 18,189	187,891
森林環境譲与税活用基金	30,283	24,564	54,847	28,687	83,534
庁舎建設整備基金	300,000	200,006	500,006	300,000	800,006
計	17,838,528	548,281	18,386,809	△ 158,628	18,228,181

第6 基金運用状況

特定目的のため定額の資金を運用している基金の当年度の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度末現在高は、現金3億8,118万円、土地4億3,703万円で計8億1,821万円となっている。

基金の額 818,209,570 円 (単位：円)

区 分	現 金	土 地	計	備 考
前年度末現在高	381,169,844	437,029,726	818,199,570	
令和3年度	年度中の増	10,000	0	10,000
	年度中の減	0	0	0
	年度末現在高	381,179,844	437,029,726	818,209,570

(2) 奨学資金基金

当年度末現在高は、現金1億283万3千円、貸付金1,380万円で計1億1,663万3千円となっている。

基金の額 116,633,375 円 (単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計	備 考
前年度末現在高	105,831,742	10,800,000	116,631,742	
令和3年度	年度中の増	1,801,633	4,800,000	6,601,633
	年度中の減	4,800,000	1,800,000	6,600,000
	年度末現在高	102,833,375	13,800,000	116,633,375

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度末現在高は、現金300万円、貸付金0円で計300万円となっている。

基金の額 3,000,000 円 (単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計	備 考
前年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000	
令和3年度	年度中の増	0	0	0
	年度中の減	0	0	0
	年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

(4) 収入印紙及び収入証紙購買基金

当年度末現在高は、現金79万2千円、印紙・証紙220万8千円で計300万円となっている。

基金の額 3,000,000 円 (単位：円)

区 分	現 金	印紙・証紙	計	備 考
前年度末現在高	359,690	2,640,310	3,000,000	
令和3年度	年度中の増	3,770,860	3,339,000	7,109,860
	年度中の減	3,339,000	3,770,860	7,109,860
	年度末現在高	791,550	2,208,450	3,000,000

む す び

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

(総計決算)

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入438億962万2千円、歳出423億7,541万2千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億3,421万円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億458万1千円を差し引いた実質収支は9億2,962万9千円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支で見ると1億7,348万5千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計では、歳入が344億3,480万8千円、歳出が331億1,685万9千円であり、前年度と比較し、歳入歳出ともに減少している。

歳入のうち、自主財源の構成比で49.1%を占める市税は、前年度と比較して685万6千円(0.2%)増収となっており、調定額に対する収入率は89.4%で前年度から1.0ポイント上昇し、対馬市発足後の最高の収入率となっている。引き続き、公正かつ適正な賦課徴収を推進し、滞納額の縮減に努めていただきたい。

収入未済額14億6,008万4千円のうち、国庫支出金及び県支出金の全額、諸収入の一部の額は繰越事業に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これを差し引いた実質的な収入未済額は3億6,514万4千円となり、前年度と比較し4,160万4千円減少している。主な要因は、市税の収入未済額が2,514万9千円、諸収入の生活保護費返還金が1,284万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して1,089万円(20.1%)減少し、4,319万9千円となっている。なお、処分等に関する事務処理については、いずれも関係法令に基づき適正に処理され、処分理由も妥当なものと認められた。法令等の規定により不納欠損処分する場合であっても、滞納者の実態把握など適正な債権管理を行うとともに、滞納者との接触に努め、納付相談や納付誓約を実施するなど、確実に納付される措置を講じていただきたい。

歳出のうち、当年度の不用額7億2,965万7千円は、歳出予算現額に対する割合が1.9%となっており、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

(特別会計)

特別会計では、6会計の合計で歳入が93億7,481万4千円、歳出が92億5,855万3千円であり、前年度と比較し歳入歳出ともに減少している。

収入未済額は2億8,143万2千円で、前年度と比較して4,896万5千円(14.8%)減少している。この主な要因は、国民健康保険税の収入未済額が4,984万5千円(16.3%)減少したことによるものである。

不納欠損額は6,293万5千円で、前年度と比較して2,604万1千円(29.3%)減少している。なお、処分に関する事務処理については、各特別会計のいずれも関係法令に基づき適正に処理され、処分理由も妥当なものと認められた。

当年度の不用額は1億5,509万1千円で、歳出予算現額に対する割合が1.6%となっており、前年度と比較して0.3ポイント下降している。

特別会計の各事業においては、効果的、効率的な事業執行と健全な運営を行うよう自主財源である保険料及び使用料等について負担公平の原則に立ち、収納率の向上を図り、必要に応じて経費の内容を精査するなど、一般会計からの繰入金縮減に努めていただきたい。

(財政指標)

普通会計における財政状況を示す指標をみると、指数が高いほど財政に余裕があるとされている財政力指数は0.196で、前年度に比べ0.001ポイント改善している。また、経常収支比率は86.5%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。この比率は、低いほど経常剰余財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。

歳入の構成比率で自主財源が占める割合は17.5%となっており、前年度より自主財源の総額で2,883万円減少しているが、構成比では0.9ポイント上昇している。また、歳入の構成比率で、依存財源の占める割合は82.5%となっており、依然として自主財源が乏しい財政構造となっている。

(市債及び基金)

市債残高は431億3,756万円で、前年度と比較して9億3,723万2千円減少している。

基金のうち財政調整基金の残高は28億710万3千円、減債基金の残高は49億9,531万3千円で、合計78億241万6千円となっており、今後の社会変動や緊急課題に対応するため、対馬市中期財政計画（令和3～令和7年度）で目標としたこの2基金残高の合計70億円以上を達成している。

(総括意見)

本市は、本格的な人口減少に歯止めがかからず、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進む中、第一次産業の不振、未だ終息の兆しを見せない新型コロナウイルス感染症による経済の低迷に伴い税収の伸びは期待できず、生活困窮者の増加や少子高齢化の進展による、社会保障関係経費などの行政コストが財政を圧迫する大きな要因となる。また、公共施設等の老朽化に対し、適正な配置や維持管理など施設の最適化を図るため、今後の方向性について早急に検討していく必要がある。

このような要因から、今後の本市の行財政運営を展望すると、市税等の自主財源が乏しく地方交付税や国庫、県支出金等の依存財源が歳入のおよそ8割以上を占める財政構造から、厳しい状況は変わらない。

今後の財政運営にあたっては、限られた財源を効果的かつ効率的に運用し、事業の経済性、効率性、有効性について検証を行い、成果を上げていくことが求められる。将来にわたる健全な財政運営を念頭に置き、最小の経費で最大の効果をあげるよう、引き続き努力されることを要望する。

(個別意見)

令和4年3月に発覚した、元市職員による任意団体の管理資金を横領した事案については、誠に遺憾であり、市民の行政に対する信用を大きく失墜させた重大な問題である。

現在、市では多種多様な事務事業を実施しているが、各事業に配置できる人員数は限られている。その限られた人数で多種の業務を並行して実施する場合、重要なことは、担当者である職員が上司や他の職員に対して、報告・連絡・相談等を業務実施において確実に行うことである。

本事案の発生要因は、任意団体の会計事務に関するルールが整備されておらず、会計事務においては、担当者が単独で出金でき、諸書類の作成や記帳・支払実行が分離されていない等の不備が指摘されている。

また、任意団体における上司の役割・責任が不明確になっていたことから、上司の監督・フォローへの意識が希薄になり、結果として監督責任が全うできていなかったものと考えられる。

今後、このようなことが再発することが無いよう、職員間の連携を図ることは勿論のことであるが、法令や規則、社会的ルール等に基づいて業務が健全かつ効率的に運営され、再発防止を図るためには、任意団体における会計事務に関するルールの整備と職員への周知、意識改革及び業務管理・労務管理の強化、更に、外部監督体制の構築を図ることも重要である。

市として、再発防止策を講じられたことは一定の評価をするものの、今後、改善策を着実に実施することが極めて重要であり、職員一人ひとりが公務員としての原点に立ち返り、法令遵守の姿勢で業務にあたり、市政の信頼回復に努められることを強く求める。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
令和3年度各会計決算総括表	64
第1表 一般会計歳入決算状況	66
第2表 一般会計歳出決算状況	67
第3表 税収入状況	68
第4表 診療所特別会計歳入歳出決算状況	70
第5表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況	71
第6表 介護保険特別会計歳入歳出決算状況	72
第7表 集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算状況	73
第8表 旅客定期航路事業特別会計歳入歳出決算状況	74
第9表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況	75
第10表 市債借入現在高	76

令和3年度各

区 分		予算現額	歳 入		
			決算額 A	構成比	対予算 収入率
一 般 会 計		37,591,162,577	34,434,808,244	78.6	91.6
特 別 会 計	診 療 所 特 別 会 計	431,464,000	422,501,350	1.0	97.9
	国民健康保険特別会計	4,514,214,000	4,474,195,719	10.2	99.1
	介護保険特別会計	4,010,670,000	4,024,924,730	9.2	100.4
	集 落 排 水 処 理 施 設 特 別 会 計	24,016,000	22,598,220	0.1	94.1
	旅 客 定 期 航 路 事 業 特 別 会 計	41,522,000	40,413,243	0.1	97.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	391,759,000	390,180,895	0.9	99.6
	小 計	9,413,645,000	9,374,814,157	21.4	99.6
合 計		47,004,807,577	43,809,622,401	100.0	93.2

会計決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		収支差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	
決算額 B	構成比				対予算 執行率
33,116,859,362	78.2	88.1	1,317,948,882	504,580,438	813,368,444
421,339,300	1.0	97.7	1,162,050	0	1,162,050
4,434,113,958	10.4	98.2	40,081,761	0	40,081,761
3,951,450,845	9.3	98.5	73,473,885	0	73,473,885
22,593,081	0.1	94.1	5,139	0	5,139
40,313,243	0.1	97.1	100,000	0	100,000
388,743,366	0.9	99.2	1,437,529	0	1,437,529
9,258,553,793	21.8	98.4	116,260,364	0	116,260,364
42,375,413,155	100.0	90.2	1,434,209,246	504,580,438	929,628,808

第1表 一般会計歳入決算状況

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	2,893,771,000	3,328,523,320	(565,914) 2,975,873,716	40,446,859	312,202,745	89.4
地方譲与税	254,185,000	254,185,500	254,185,500	0	0	100.0
利子割交付金	1,721,000	1,721,000	1,721,000	0	0	100.0
配当割交付金	13,005,000	13,005,000	13,005,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	16,397,000	16,397,000	16,397,000	0	0	100.0
法人事業税交付金	25,031,000	25,031,000	25,031,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	711,757,000	711,757,000	711,757,000	0	0	100.0
環境性能割交付金	9,978,000	9,978,000	9,978,000	0	0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,429,000	17,429,000	17,429,000	0	0	100.0
地方特例交付金	69,962,000	69,962,000	69,962,000	0	0	100.0
地方交付税	14,621,783,000	14,621,783,000	14,621,783,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,305,000	2,305,000	2,305,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	97,580,849	101,866,902	100,760,786	511,240	594,876	98.9
使用料及び手数料	312,945,000	345,215,922	323,867,832	2,240,900	19,107,190	93.8
国庫支出金	7,561,070,592	6,343,158,552	5,949,990,535	0	393,168,017	93.8
県支出金	4,009,881,830	3,992,145,428	3,290,372,801	0	701,772,627	82.4
財産収入	83,340,000	94,715,837	83,800,455	0	10,915,382	88.5
寄附金	264,061,000	264,162,147	264,162,147	0	0	100.0
繰入金	963,923,000	975,839,125	975,839,125	0	0	100.0
繰越金	652,650,306	652,650,370	652,650,370	0	0	100.0
諸収入	369,286,000	476,425,338	454,101,977	0	22,323,361	95.3
市債	4,639,100,000	3,619,835,000	3,619,835,000	0	0	100.0
合計	37,591,162,577	35,938,091,441	(565,914) 34,434,808,244	43,198,999	1,460,084,198	95.8

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

第2表 一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	182,710,000	178,723,821	0	3,986,179	97.8
総務費	4,583,755,380	4,378,305,523	139,769,000	65,680,857	95.5
民生費	7,722,865,000	7,445,101,244	67,584,560	210,179,196	96.4
衛生費	4,279,845,663	4,221,303,854	15,615,000	42,926,809	98.6
農林水産業費	4,586,068,843	3,324,755,912	1,217,728,150	43,584,781	72.5
商工費	2,031,559,544	1,661,977,023	337,872,498	31,710,023	81.8
土木費	3,360,158,959	2,037,586,206	1,257,019,233	65,553,520	60.6
消防費	1,327,147,400	1,249,978,254	61,782,614	15,386,532	94.2
教育費	3,168,795,435	3,055,080,853	30,098,200	83,616,382	96.4
災害復旧費	1,599,572,111	866,876,840	617,177,400	115,517,871	54.2
公債費	4,681,984,000	4,681,921,809	0	62,191	100.0
諸支出金	19,600,000	15,248,023	0	4,351,977	77.8
予備費	47,100,242	0	0	47,100,242	0.0
合計	37,591,162,577	33,116,859,362	3,744,646,655	729,656,560	88.1

第3表 税 収 入

○市税

税 目 / 区 分		予算現額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		1,355,777,000	1,551,002,602	1,396,403,410	16,951,324	1,413,354,734
内 訳	個 人	1,223,209,000	1,397,942,702	1,249,439,910	15,052,624	1,264,492,534
	法 人	132,568,000	153,059,900	146,963,500	1,898,700	148,862,200
固 定 資 産 税		1,120,483,000	1,330,463,663	1,110,048,909	19,564,025	1,129,612,934
軽 自 動 車 税		143,708,000	160,007,923	142,957,200	2,899,716	145,856,916
市 た ば こ 税		269,531,000	282,683,082	282,683,082	0	282,683,082
鉦 産 税		96,000	92,700	92,700	0	92,700
入 湯 税		4,176,000	4,273,350	4,273,350	0	4,273,350
合 計		2,893,771,000	3,328,523,320	2,936,458,651	39,415,065	2,975,873,716

○国民健康保険税

税 目 / 区 分		予算現額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
一 般		839,892,000	1,179,839,659	833,158,505	36,146,755	869,305,260
内 訳	医 療	584,136,000	819,147,435	580,408,003	24,691,050	605,099,053
	後 期 高 齢 者	179,427,000	246,308,030	178,880,353	7,301,649	186,182,002
	介 護	76,329,000	114,384,194	73,870,149	4,154,056	78,024,205
退 職		94,000	1,084,808	0	150,258	150,258
内 訳	医 療	60,000	699,269	0	97,263	97,263
	後 期 高 齢 者	17,000	194,147	0	29,106	29,106
	介 護	17,000	191,392	0	23,889	23,889
合 計		839,986,000	1,180,924,467	833,158,505	36,297,013	869,455,518

状 況

(単位：円・%)

済 額			収 入 未 済 額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	現年課税分	滞納繰越分	計	
47.5	104.2	91.1	21,841,251	98,221,672	120,062,923	565,914
42.5	103.4	90.5	20,763,351	95,363,772	116,127,123	556,114
5.0	112.3	97.3	1,077,900	2,857,900	3,935,800	0
38.0	100.8	84.9	29,733,591	149,760,324	179,493,915	9,800
4.9	101.5	91.2	2,572,000	10,073,907	12,645,907	0
9.5	104.9	100.0	0	0	0	0
0.0	96.6	100.0	0	0	0	0
0.1	102.3	100.0	0	0	0	0
100.0	102.8	89.4	54,146,842	258,055,903	312,202,745	565,914

(単位：円・%)

済 額			収 入 未 済 額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	現年課税分	滞納繰越分	計	
100.0	103.5	73.7	43,173,195	211,612,252	254,785,447	201,860
69.6	103.6	73.9	29,179,197	144,613,795	173,792,992	165,709
21.4	103.8	75.6	9,020,947	42,032,137	51,053,084	31,119
9.0	102.2	68.2	4,973,051	24,966,320	29,939,371	5,032
0.0	159.8	13.9	0	529,262	529,262	0
0.0	162.1	13.9	0	351,958	351,958	0
0.0	171.2	15.0	0	88,666	88,666	0
0.0	140.5	12.5	0	88,638	88,638	0
100.0	103.5	73.6	43,173,195	212,141,514	255,314,709	201,860

第4表 診療所特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
診療収入	213,290,000	213,402,708	213,402,708	0	0	100.1	100.0
使用料及び び手数料	1,023,000	1,044,742	1,044,742	0	0	102.1	100.0
県支出金	45,010,000	45,010,000	45,010,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	62,239,000	53,577,000	53,577,000	0	0	86.1	100.0
繰越金	1,163,000	1,163,221	1,163,221	0	0	100.0	100.0
諸収入	108,647,000	108,211,679	108,211,679	0	0	99.6	100.0
国庫支出金	92,000	92,000	92,000	0	0	—	—
合計	431,464,000	422,501,350	422,501,350	0	0	97.9	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	333,397,000	330,750,708	0	2,646,292	99.2
医療費	98,067,000	90,588,592	0	7,478,408	92.4
合計	431,464,000	421,339,300	0	10,124,700	97.7

第5表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康 保 險 税	839,986,000	1,180,924,467	(201,860) 869,455,518	56,154,240	255,314,709	103.5	73.6
使 用 料 及 び 手 数 料	650,000	594,700	594,700	0	0	91.5	100.0
国庫支出金	4,934,000	4,934,000	4,934,000	0	0	100.0	100.0
県支出金	3,273,983,000	3,207,644,067	3,207,644,067	0	0	98.0	100.0
財産収入	7,000	5,971	5,971	0	0	85.3	100.0
繰入金	361,536,000	358,245,493	358,245,493	0	0	99.1	100.0
繰越金	25,889,000	25,888,927	25,888,927	0	0	100.0	100.0
諸収入	7,229,000	8,814,621	7,427,043	66,373	1,321,205	102.7	84.3
合 計	4,514,214,000	4,787,052,246	(201,860) 4,474,195,719	56,220,613	256,635,914	99.1	93.5

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	47,378,000	44,051,813	0	3,326,187	93.0
保険給付費	3,207,852,000	3,143,887,041	0	63,964,959	98.0
国民健康保険 事業費納付金	1,174,444,000	1,174,441,699	0	2,301	100.0
保健事業費	54,860,000	52,555,463	0	2,304,537	95.8
基金積立金	7,000	5,942	0	1,058	84.9
公債費	500,000	0	0	500,000	0.0
諸支出金	19,173,000	19,172,000	0	1,000	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,514,214,000	4,434,113,958	0	80,100,042	98.2

第6表 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
保 険 料	656,470,000	697,011,130	(594,250) 670,568,350	6,574,980	19,867,800	102.1	96.2
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,030,842,000	1,030,842,931	1,030,842,931	0	0	100.0	100.0
支払基金交付金	1,000,529,000	1,000,529,000	1,000,529,000	0	0	100.0	100.0
県支出金	568,937,000	568,938,047	568,938,047	0	0	100.0	100.0
財産収入	70,000	69,483	69,483	0	0	99.3	100.0
繰入金	641,429,000	641,429,000	641,429,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	85,889,000	85,888,288	85,888,288	0	0	100.0	100.0
諸収入	26,503,000	26,659,631	26,659,631	0	0	100.6	100.0
合 計	4,010,670,000	4,051,367,510	(594,250) 4,024,924,730	6,574,980	19,867,800	100.4	99.3

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	80,575,000	77,923,023	0	2,651,977	96.7
保険給付費	3,569,281,000	3,521,412,975	0	47,868,025	98.7
基金積立金	59,102,000	59,101,483	0	517	100.0
諸支出金	56,590,000	56,252,296	0	337,704	99.4
地域支援事業費	245,122,000	236,761,068	0	8,360,932	96.6
合 計	4,010,670,000	3,951,450,845	0	59,219,155	98.5

第7表 集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	2,694,000	2,738,970	2,738,970	0	101.7	100.0
繰入金	21,251,000	19,800,000	19,800,000	0	93.2	100.0
繰越金	1,000	59,250	59,250	0	5925.0	100.0
諸収入	70,000	0	0	0	0.0	—
合計	24,016,000	22,598,220	22,598,220	0	94.1	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費	8,445,000	7,023,051	0	1,421,949	83.2
公債費	15,571,000	15,570,030	0	970	100.0
合計	24,016,000	22,593,081	0	1,422,919	94.1

第8表 旅客定期航路事業特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
事業収入	2,383,000	1,415,130	1,415,130	0	59.4	100.0
国庫支出金	15,551,000	18,211,965	18,211,965	0	117.1	100.0
県支出金	3,887,000	5,414,417	5,414,417	0	139.3	100.0
繰入金	19,600,000	15,248,023	15,248,023	0	77.8	100.0
財産収入	1,000	187	187	0	18.7	100.0
繰越金	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0
諸収入	0	23,521	23,521	0	—	100.0
合計	41,522,000	40,413,243	40,413,243	0	97.3	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	24,678,000	24,019,870	0	658,130	97.3
施設費	10,627,000	10,177,137	0	449,863	95.8
公債費	6,117,000	6,116,236	0	764	100.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合計	41,522,000	40,313,243	0	1,208,757	97.1

第9表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者 医療保険料	244,246,000	249,306,044	(291,600) 244,238,000	139,600	4,928,444	100.0	98.0
使用料及 び手数料	1,000	200	200	0	0	20.0	100.0
繰入金	146,559,000	145,219,666	145,219,666	0	0	99.1	100.0
繰越金	450,000	450,729	450,729	0	0	100.2	100.0
諸収入	503,000	272,300	272,300	0	0	54.1	100.0
合 計	391,759,000	395,248,939	(291,600) 390,180,895	139,600	4,928,444	99.6	98.7

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	26,473,000	25,230,454	0	1,242,546	95.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	364,685,000	363,240,612	0	1,444,388	99.6
諸支出金	501,000	272,300	0	228,700	54.4
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	391,759,000	388,743,366	0	3,015,634	99.2

第10表 市債借入現在高

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較
普 通 債		8,473,045,096	8,226,693,348	246,351,748
内 訳	総 務 債	83,414,000	86,146,000	△ 2,732,000
	民 生 債	0	5,964,015	△ 5,964,015
	衛 生 債	2,091,385,591	1,997,327,328	94,058,263
	農 林 水 産 業 債	2,635,276,520	2,948,970,711	△ 313,694,191
	商 工 債	557,570,000	379,336,000	178,234,000
	土 木 債	1,820,933,615	1,571,222,714	249,710,901
	消 防 債	255,900,000	115,288,499	140,611,501
	教 育 債	1,028,565,370	1,122,438,081	△ 93,872,711
災 害 復 旧 債		1,035,118,844	895,686,019	139,432,825
内 訳	補 助 事 業	354,818,844	253,786,019	101,032,825
	単 独 事 業	680,300,000	641,900,000	38,400,000
辺 地 対 策 債		1,911,327,574	1,896,079,174	15,248,400
過 疎 対 策 債		11,482,258,395	11,620,675,878	△ 138,417,483
合 併 特 例 債		9,951,393,895	10,703,167,252	△ 751,773,357
減 税 補 て ん 債		35,351,695	49,949,104	△ 14,597,409
臨 時 財 政 対 策 債		9,256,168,234	9,601,030,389	△ 344,862,155
緊 急 防 災 ・ 減 災 債		935,359,909	1,020,437,796	△ 85,077,887
全 国 防 災 事 業 債		57,535,929	61,073,020	△ 3,537,091
合 計		43,137,559,571	44,074,791,980	△ 937,232,409